

地方創生臨時交付金に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI) の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額			④ 本事業終了後における実績				⑤ 外部有識者からの評価	
			内交付金充当額 単位：円	R7繰越額 単位：円	令和7年3月		KPI	KPIに対する実績	事業の評価	外部有識者からの意見	
					事業効果	事業実施内容					
1	低所得世帯支援給付金支給事業	物価高騰対策給付金	30,657,852	30,347,852	0	エネルギー・食料品価格等の上昇が続く中で、定額減税を補填する給付金を支給することで、低所得者の経済的負担の軽減につながる。 ※非常に効果的であった。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【30,657,852円】 ○給付金：29,980,000円 100,000円×255件 25,500,000円 80,000円×7件 560,000円 70,000円×1件 70,000円 50,000円×77人(39世帯) 3,850,000円 ○事務費：677,852円	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	対象世帯の割り出しに時間を要したことで、支給開始が、令和6年8月となってしまった。	非常に効果的であった。	一部事業において配布時期が若干遅延したものの、4事業すべてにおいてKPIの実績や実施時期等にかかる当初の目標が達成されていることから、全体として非常に効果的であったと評価する。
2	定額減税支援給付金支給事業	物価高騰対策給付金	107,534,169	107,642,709	0	エネルギー・食料品価格等の上昇が続く中で、定額減税を補填する給付金を支給することで、低所得者の経済的負担の軽減につながる。 ※非常に効果的であった。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【107,534,169円】 ○給付金：100,860,000円(2,425件分) ○事務費：6,782,709円	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	確認書等の発送事務に一定の時間を要したため、初回発送が8月5日となった。		
3	住民税非課税世帯支援給付金支給事業	物価高騰対策給付金	39,569,625	39,528,150	20,453,150	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割世帯)へ給付金を支給することで、低所得者の経済的負担の軽減につながる。	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③【39,569,625円】 ○給付金：38,890,000円 非課税世帯：30,000円×1,241件 37,230,000円 こども加算：20,000円×83人(41世帯) 1,660,000円 ○事務費：679,625円	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	令和7年2月までに支給を開始した。		
4	多古町応援プレミアム商品券発行事業	重点支援臨時交付金	15,555,000	7,000,000	0	プレミアム商品券を発売することで、物価高騰により影響を受けた町民の負担軽減を図った。 ※非常に効果的であった。	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対する消費者支援及び町内での消費喚起を図るため、プレミアム商品券を発行する。 ②プレミアム商品券事業の運営に係る経費(金額上乘せに係る費用・事務費(印刷製本費・広告宣伝費・通信運搬費等)) ③【15,555千円】 ○金額上乘せに係るプレミアム分：14,955千円 ○事務費：600千円	プレミアム商品券100%完売を目指す。	プレミアム商品券100%完売した。		
合計金額			193,316,646	184,518,711	20,453,150						

※⑤事業の評価について

「非常に効果的であった」…KPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

「相当程度効果があった」…目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

「効果があった」…目標値を上回ることはなかったものの事業開始前に比べて改善したとみなせる場合

「効果がなかった」…実績値が事業開始前の数値より悪化したとみなせる場合